

株主メモ

決算期

3月31日

定時株主総会

6月

配当金受領株主確定日

利益配当金—3月31日 中間配当金—9月30日

基準日

定時株主総会については3月31日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載

電子公告により、当社ホームページ（<http://www.gakken.co.jp/>）に掲載いたします。

なお、やむを得ない事由により、電子公告できない場合は日本経済新聞に掲載いたします。

1単元の株式の数

1,000株

名義書換代理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号（〒171-8508）

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 0120-707-696（フリーダイヤル）

（連絡先）

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

野村證券株式会社 全国本支店

同 取 次 所

お知らせ

住所変更、株券を喪失された場合の手続、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル ☎ 0120-86-4490 で24時間承っておりますので、ご利用ください。

株式会社 学習研究社本社は、環境の国際規格ISO14001を認証取得（審査登録）しました。



EMS Accreditation
認定番号 RE005



EMS
ISO 14001:1996
登録番号 JSAE881

登録範囲

出版、教材関連、教室、IT関連事業等の企画・編集・製作及び販売における

- ① 環境配慮型製品の開発
- ② 環境教育・啓発に関する事業
- ③ 省資源・省エネルギー
- ④ 環境のキャンペーン実施やイベント参加を推進するための環境マネジメントシステム

学研

学研ホームページ・アドレス

<http://www.gakken.co.jp/>



R100

この印刷物は再生紙（古紙パルプ配合率100%）を使用しています。

Gakken Value Report



第60期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

株式会社 学習研究社

contents

株主の皆様へ	2
トップインタビュー	3
中期経営計画レビュー 教室事業戦略	
担当取締役インタビュー	5
トピックス	7
営業の概況	9
直販事業	9
市販事業	9
信販事業	10
能力開発事業	10
その他事業	10
連結財務諸表	11
貸借対照表/損益計算書/キャッシュ・フロー計算書	11
単体財務諸表	12
貸借対照表/損益計算書	12
会社概要	13
株式の状況	13
会社情報のサイトが新しくなりました	14
アンケートの集計結果	14

企業理念

私たち学研グループは
すべての人が心ゆたかに生きることを願い
今日の感動・満足・安心と
明日への夢・希望を提供します

経営ビジョン

あらゆる価値を融合し、
『Gakken Value』の追求により、
新たな学研を創造します

株主の皆様へ

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
お陰さまで、当社は、設立第60期を迎えることができました。
株主の皆様のお力添えに心より厚く御礼申し上げます。
今後、社業の発展に一層精進いたしますので、引き続きご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

さて、ここに第60期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期のわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰が企業収益を圧迫するなど先行きに懸念はあるものの、好調な設備投資や底堅い個人消費を背景に、停滞から回復へ向けた基調がうかがえるようになってまいりました。また、出版業界におきましては、依然として厳しい状況が続いており、前期に比べて爆発的に売れた書籍等が少なく、総売上高では前年同期を下回り先行き不透明なまま推移いたしました。

そのような状況のなかで、当社は、グループ内の経営資源の効率化、最適化、及び事業の選択と集中を図るため、連結子会社であった株式会社学研クレジットの当社が保有する株式すべてを譲渡するとともに、業績低迷子会社の事業構造改革の断行など連結経営の見直しを手掛けました。さらに、安定した経営基盤の構築を目指すため、全社横断的な販路として通販事業のシステム開発、パーゴルフブランドの拡大を軸としたゴルフ関連事業の立ち上げ、また、科学エンターテインメント事業の中核として、ふろくつき実験マガジン『科学のタマゴ』の創刊などに取り組みしました。

このように諸施策に取り組んでまいりましたが、当中間期の連結売上高は前年同期比5.9%減の379億2千5百万円

となり、損益では、連結経常損失は前年同期に比べ7千1百万円減の20億9千9百万円、さらに関係会社株式売却損や関係会社事業整理引当損等の特別損失の計上により、連結中間純損失は前年同期に比べ52億9千8百万円増の82億6千8百万円となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、上半期の業績より判断した結果、誠に申し訳なく存じますが、見送らせていただくことにいたしました。何卒、事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後、当社といたしましては、市販営業組織の拡充、直販事業の赤字解消策の継続的実行、ウエルネス事業などをはじめとする新規事業の収益基盤の確立、業務インフラの大改革によるコスト削減などに取り組みますとともに、IT時代に対応したネット出版事業の構築などに挑戦してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



代表取締役社長 遠藤 洋一郎

「全社機能の強化」「事業戦略」 ——2つのテーマを柱に中期経営目標を実現

今期のはじめ、第60期から第62期までの3カ年の指針となる中期経営計画「New Creative Plan」を策定しました。それから半年、計画の進捗はどうか？事業展開を中心に、遠藤洋一郎社長にお話を伺いました。

——まずは、中期経営計画の概略についてご説明ください。

この中期経営計画は、「新しい学研の創造」を旗印に、経営資源の効率化、社内事業横断戦略、社内インフラ整備などからなる「全社機能の強化」と、既存事業領域の拡大、新事業領域の創出と早期定着からなる「事

業戦略」の2つを大きなテーマとしています。さらに、社内の構造改革を推進して、より高利益体質への転換を図る「利益重視の経営」も進めていきます。

——全社機能の強化は、どのように進んでいますか？

「全社機能の強化」を進めるための実践的な組織として、18の委員会・推進会議を設置しました。この組織は部門横断的に機能し、各部門が持っているノウハウを結集することによってシナジーを高め、より新しく、より強力なノウハウを生み出すことを期待しています。

——既存事業領域の拡大では「教室」「市販」「科学」「乳幼児」の4つの事業を挙げられていますが、課題と戦略をお聞かせください。

4事業のなかでも市販事業は当社の大きな柱のひとつです。この分野では少子高齢化による人口構造の変化とニーズの多様化に即応し、ライフタイムバリューの拡大を意図した商品戦略を展開していきます。

科学事業について申しますと、当社はすでにこの分野におけるノウハウ、コンテンツを豊富に蓄積しており、それらを活用した『大人の科学』『大人の科学マガジン』などは新しいブランドとして認知されるようになりました。また本年4月には、より多くの科学ファンをつくるための実験マガジン『科学のタマゴ』を創刊しました。今後は、「科学の学研」というブランドをより一層高めていくための施策に取り組んでいきます。

さらに、60周年記念事業として、「学研科学大賞」の

創設、全国の小学校などを訪問して実験ショーを行う「科学実験キャラバン」などを開始しました。これらは非常に好評で、「科学実験キャラバン」は事業化も視野に入れています。

「科学の学研」はブランド化のひとつですが、将来的には、「〇〇の学研」というブランドを複数確立したいと考えています。

——新規事業についてお聞かせください。

まず、スポーツ事業戦略の一環としてゴルフ事業全般を扱うことを決定しました。雑誌やフリーペーパーを通じた情報発信をはじめ、物販や練習場の予約システムなど、多角的にゴルフ事業を展開しています。

また、既存のコンテンツを足がかりとして、更なる読者の獲得に向けた新雑誌の準備も着々と進めています。

さらに、今後を見据えた新たなネット事業の推進にも取り組みます。当社はさまざまな情報・コンテンツを創造し、リアルな出版物として発刊・発売する企業ですが、ネット上にも「ウェブ出版社・学研」を創造したいと考えています。すでにホームページによる情報発信やネット通販を展開していますが、それを深化・発展させて、当社の持つすべてのコンテンツを世の中の全方位に向けて発信していきたいというイメー

ジを持っています。そのための、新たな仕組みづくりに向けたプロジェクトを発足させました。

——既存、新規に関わらず事業の拡大、創出には他社との協業が必要では？

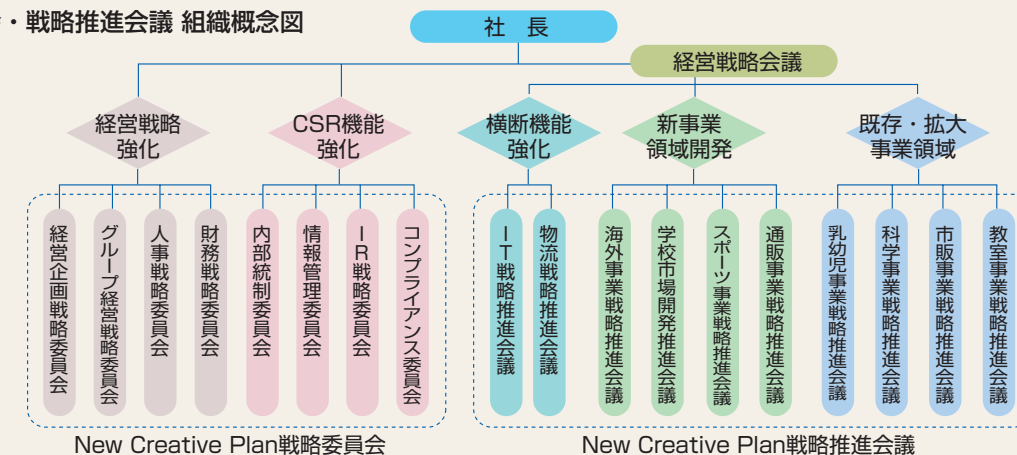
そのとおりです。これまでの学研は、自己完結型でビジネスを進めてきたところがあります。悪く言えば排他的な構造でした。しかし、今の時代、それでは通用しません。スピーディーかつ効率的にビジネスを進めていくには、他社との提携も必要です。当社が持つノウハウやコンテンツと、他社のそれとを組み合わせることによって、大きなシナジーを生むことができます。ゴルフ事業や前期に立ち上げたウエルネス事業をはじめとして、他社との協業による事業展開を、今後はさらに進めていきます。

——最後に、株主の皆様メッセージをお願いいたします。

あらゆる課題の解決には「スピードある発信と実行」に尽きると考えています。中期経営計画を実現していくためにも、スピードあるビジネス、経営を実践し、情報の速やかな開示を心がけていきます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■委員会・戦略推進会議 組織概念図



中期経営計画レビュー◎教室事業戦略

お客様の多様な学習ニーズに、幅広く応えていきます。

ここ数年、学研の教室事業は成長を続けてきましたが、少子化の進行、大学全入時代の到来など、大きな課題にも直面しています。これからの教室事業はどうなるのか？
小野寺哲也取締役役に、今後の事業戦略などを伺いました。

——まず、教室事業を取り巻く背景をお聞かせください。

1980年に施行された学習指導要領によって始まった「ゆとり教育」が、2002年の学習指導要領および教科書改訂によって本格的に導入され、週5日制、教科内容の3割減などが実施されました。しかし、2005年の教科書改訂では、再びゆとり教育以前の学習内容に一部戻る形となりました。このような大きな教育環境の変化により、授業についていけなくなる子どもたちが増え、学校以外の場での教育の需要が拡大しております。今夏、「学研教室」が過去最高の伸び率を示しましたのも、それがひとつの要因であったと考えております。

このように、教育制度の改革は事業に大きな影響を与えます。しかし、教育システムを固定化せず、制度の改革に合わせた取り組みを展開していけば、マイナス要因を逆にチャンスへと転化させることもできるわけです。

——学研の教室事業における方針についてお聞かせください。

教室事業は当社の事業のなかでも高い成長を遂げています。しかし今後は少子化の進行などといった不安要素もありますので、現段階から他塾との差別化を図って、さらなるシェア拡大や、収益力の向上に向けた取り組みを展開しておくことが必要となります。そのために、「多様な学習機会の提供」と「高単価路線」

という2つの戦略を推進していきます。

——「多様な学習機会の提供」についての具体策をお聞かせください。

2006年には大学の全入時代が到来しますが、そうすると学習ニーズが2極化されると思われます。ひとつは、有名大学、有名高校に入学したいという層。もうひとつは、教科学習よりも実学や専門分野を求める層です。そこで、後者のニーズに応える形で3年前に「学研科学実験教室」をスタートさせまして、非常に好評を博しております。これはゆとり教育のなかで理科の時間が減り、実験・観察を通して楽しく学ぶ機会が失われたことが要因のひとつと考えられます。

この科学教室事業などは多様な学習機会の提供の良い例であり、事業としても有望です。また、学研全社の戦略である「科学の学研」のブランド化とも合致しており、今以上の拡大を目指すつもりです。

また、これまでにはなかったカリキュラムとして、絵画や料理などへの要望も強いですね。こうした分野へも積極的に進出していく予定です。

現在、通塾層は全国平均で約35%といわれています。そこで、残りの65%にあたる非通塾層向けに通信講座も展開しています。

——キャリア教育というものも始めたようですが。

はい。最近はフリーターやニートが社会問題となっ

ていますが、この問題への取り組みのひとつです。小学4～6年生が対象で、お金の大切さや働くことの意義を学んでいただくために、「講座・生活と経済」というセミナーを全9アイテム（講座）予定しています。クイズやゲームを盛り込んだ内容で評判も良く、学校はもちろん自治体からの引き合いも多数あります。中学生や親子向けの講座や、コンテンツのパッケージ化も検討しています。

——「高単価路線」についてお聞かせください。

少子化は今後さらに進んでいきます。当然、市場規模は小さくなっていくわけですから、単価のより高い事業へのシフトが不可欠です。その戦略のひとつが、進学層を対象とした事業への進出です。進学塾は今、淘汰の時代に入っており、M&Aによる系列化が盛んに行われていると同時に、地方の塾などでは経営者の後継問題もあります。当社にとって、このような背景は高単価が望める進学塾事業へ進出するための大きなチャンスと捉えています。

また、「中高一貫」が進学塾におけるトレンドのひとつとなっています。中高一貫の私立学校は以前からありましたが、経済的な側面から最近是中高一貫の公立学校が注目されており、すでに数十倍の難関校もあるといわれています。この傾向は今後全国的に広まっていくと思われます。よって当社も、公立の中高一貫校を希望する方に向けた受験対策カリキュラムを展開していく予定です。

——2つの戦略を進めていくための効果的な方策をお聞かせください。

やはり、広報・宣伝活動の充実です。当社には個性的な講座や教室がたくさんありますが、これをお客様にわかりやすく情報発信する必要があります。その際、各事業部が個別にPR活動するのではなく、統一した広



取締役 小野寺哲也

報・宣伝活動が効果的だと考えています。大エリアをカバーするためにはウェブ、小エリアにはチラシや折り込み広告、フリーペーパーなどを活用していきます。——その他、新しい取り組みをお聞かせください。

教室事業は現在でも収益力・成長性ともに高いのですが、さらなる成長と拡大に向けて、全国に73拠点を抱える支局体制の見直し、FC教室のさらなる拡大はもとより、モデル教室としての直営教室（現在23教室）の展開も推進していきます。また、ウェブ時代に合致したeラーニングも構想中です。eラーニングであれば、より広くお客様に学習機会を提供できますし、社会的意義も高いと考えます。

学研創業60周年記念事業 「科学実験キャラバン」スタート

学研の創業60周年記念事業の一環である「科学実験キャラバン」が、8月3日、東京・上野の国立科学博物館でスタートを切りました。このキャラバンは実験装置をトラックに積み込み、2006年1月まで約5ヵ月をかけて全国各地の小学校、科学館、商業施設など約30ヵ所を訪問し、面白実験ショーを行うというものです。

実験は「空気」「電気」「音」の3つのテーマがあり、子どもたちを参加

させたり、クイズ形式で実験を進めるなど、飽きさせないよう工夫を凝らしました。

オープニングの2日間のプログラムには、予想を大幅に超える約600人の子どもたちが実験ショーを楽しんでくれました。これからも「心がうごく、心がふくらむ、科学との出会いを一人でも多くの人に……」を実践し続けてまいります。



国立科学博物館で行われた
実験キャラバンの様子



子どもたちも夢中になって実験を楽しんでいました

『学研環境レポート 2005』発行

学研は、多様な事業を通して、美しい地球を次の世代に引き継ぐために、人々の「地球を大切に作る心」を育てるとともに、自らの企業活動においても、環境保全に積極的に取り組んでいます。

これらの取り組みを内外に公表するための『学研環境レポート2005』（環境報告書）を発行しました。

学研にとって初めての「環境報告書」となる本レポートは、学研の環境保全活動について、さまざまなステークホルダーの方々に「ありのままに」「正確に」「わかりやすく」お伝えすることを目的に制作しましたので、ぜひご一読いただきたいと思います。



『大人の科学マガジン Vol.09』 付録のプラネタリウム で大ヒット



『大人の科学マガジン Vol.09』
と1万個の星を映し出す恒星星

のプラネタリウム制作者の大平貴之氏と共同で3年前から企画に着手し、今回JAXA（宇宙航空研究開発機構）「宇宙オープンラボ」のバックアップにより商品化したもので、発売日に売り切れる店が続出しました。

通常肉眼では見えない7等星まで再現し、約1万個の星を映し出すことができるため、これまでのプラネタリウムをはるかに超える深い奥行きを宇宙空間が広がります。星を眺めながら、宇宙に思いをはせてみてはいかがでしょうか。

満天のあふれるような星空を自分の部屋で再現できたら……。誰もが一度は胸に抱く思いに応えるべく開発したのが、『大人の科学マガジン Vol.09』の付録、ピンホール式プラネタリウム。メガスターでおなじみ

『歩きだす夏』 夏休み課題図書に選定

毎年夏休みに実施される第51回青少年読書感想文全国コンクールの小学校高学年の部の課題図書に『歩きだす夏』（今井恭子作）が選ばれました。

このコンクールは、毎年全国から500万編もの感想文が寄せられる類のない大規模なもので、課題図書に選ばれた本は、多くの子どもたちが手にすることになります。学研としては『アディオスぼくの友だち』（上條さなえ作）以来4年ぶりの選定となりました。

動物ノンフィクションやエンターテインメント系の読み物など好調な伸びを示している児童書ですが、この受賞を追い風に、積極的に展開してまいります。



マナーとコツ——古くて新しい テーマの実用書が好評

この春に発行したマナー本、暮らしの絵本『食べ方のマナーとコツ』と『贈り方のマナーとコツ』が好評です。

若い女性にターゲットを絞り、親しみやすさとわかりやすさを狙って全編イラストと描き文字で書きあげた、これまでにないマナー本です。

「堅苦しくなく、とても楽しく読めました。表紙もおしゃれで気に入りました」といった若い女性からの反響が多数寄せられています。

10月には第3弾『話し方のマナーとコツ』を発行し、こちらも好評をいただいております。第4弾も進行中ですので、ご期待ください。



「藤堂漢和」30年ぶりの大改訂 『学研 新漢和大事典』

「最初にコトバがあり、その話しコトバを文字にした」——コトバを記録するための文字という観点から、意味をどうやって形に表したか、その成り立ちについてわかりやすく解説したのが「藤堂漢和」です。

30年ぶりの改訂となった新版では、親字を旧版の11,000字から20,000字へ大幅に増やし、一冊本では最大級を誇ります。熟語数も旧版の70,000語から120,000語へと、類書中最多となりました。

また、用例を大幅に追加したほか、新人名漢字・印刷標準字体・最新のJIS漢字コード表にも対応。Unicode入りでIT対応も万全です。ぜひお手元においていただきたい一冊です。



自社コンテンツを有効活用した フリーペーパー(マガジン)事業に参入

ここ数年、フリーペーパー（マガジン）への注目度が急速に高まっておりますが、学研もこの春、ゴルフ情報誌『パーゴルフnavi』を創刊し、本事業に参入いたしました。同誌はゴルフ場やショップで配布され、毎月25万部を発行しております。

7月には中高年女性向けヘルシー・美容フリーマガジン『あでやか』を創刊。発行部数は15万部で、クオレ株式会社とのアライアンスにより全国3,000店舗の美容室で配布しております。

収益構造は、広告が主となりますが、今後はサンプリングや通販などによる収益も視野に入れ、展開してまいります。



営業の概況

当事業年度より営業の概況におけるセグメント別報告を単独ベースから連結ベースに変更いたしました。

当社では、中期経営計画に基づいたグループ全体の利益重視経営のもと、経営資源の効率化・最適化に取り組んでおります。学研グループにおける事業の選択と集中の結果、これまで信販事業を担っていた連結子会社である株式会社学研クレジットにつきましては、平成17年8月に保有全株式をNIFキャピタルパートナーズB株式会社に譲渡いたしました。売却により得た資金については、不採算事業の再建と新規事業・強化拡大事業に向けた投資活動に充当いたします。

直 販 事 業

直販事業の売上高は89億9千6百万円（前年同期比△16.0%）となりました。

家庭訪問販売事業では、販売組織の縮小により売上高は減少いたしました。事業構造改革による販売経費や製作原価の削減の結果、営業損益面では大きく改善いたしました。

園・学校事業につきましては、旧来の予算依存型の組織構造を改革するため、今期より旧幼児教育事業部と旧文教事業部を統合して教育ソリューション事業部を発足させ、スケールメリットによるコスト削減や、園・学校市場に向けたオリジナル商品

の開発強化に取り組んでおります。従来販売していた商品を一部終了したことで売上高は下回りましたが、組織再編によるコスト構造見直しの効果が現れ、営業損益では前年同期を上回る結果となりました。



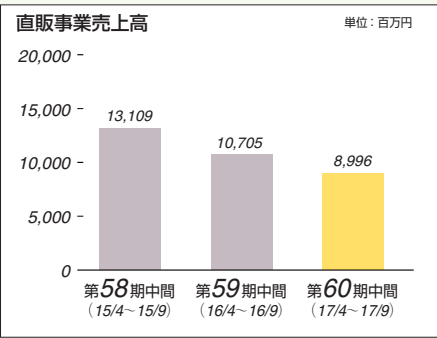
『科学』



『学習』



『ピコロ』




市 販 事 業


市販事業の売上高は150億1千7百万円（前年同期比△0.8%）となりました。

『おはよう赤ちゃん』や『科学のタマゴ』の創刊による売上増に加え、『あいのり7』や『POTATO』といったテレビ・芸能関連出版物、『週刊パーゴルフ』『GetNavi』など男性誌が好調に推移しました。児童書では夏休み課題図書選出本『歩きだす夏』や『10分で読めるお話』シリーズなどが堅調であったほか、『毎日のドリル』をはじめとする学習参考書も売上に貢献いたしました。しかしながら、一部の雑誌の返本増加や広告収入の減少、2月より発行しま


したフリーペーパー『パーゴルフnavi』と『あでやか』への先行投資により、市販事業全体では、売上高・営業損益ともに前年同期を下回る結果となりました。



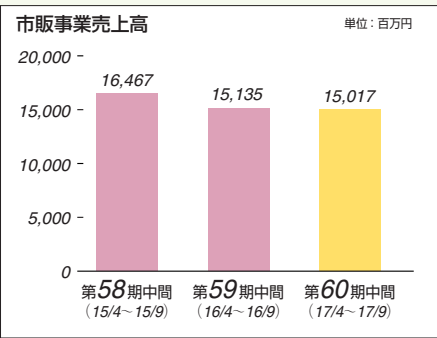
『あいのり7』



『POTATO』



『10分で読めるお話』



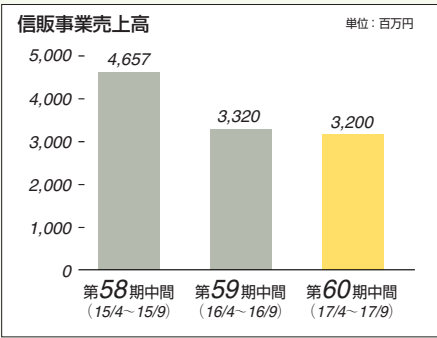
信 販 事 業

信販事業の売上高は32億円（前年同期比△3.6%）となりました。

個人消費に回復が見られるなか、個品回転市場におきましては、取扱高の減少傾向が続いており、引き続き与信管理を厳格に実施したため、取扱高は前年同期を下回りました。また、営業損益では、営業費用の削減に努めましたが、取扱高の減少を補えず前年同期を下回りました。

なお、株式会社学研クレジットにつきま

しては、今後同社がさらなる成長、拡大を目指していくために、NIFベンチャーズ株式会社の有する信用力およびネットワークを有効に活用し、中長期的な成長戦略に集中できる体制へ早期に移行することが望ましいと判断し、NIFキャピタルパートナーズB株式会社が実施した公開買付けに応募いたしました。この結果、平成17年8月に保有全株式を譲渡し、連結子会社ではなくなっております。



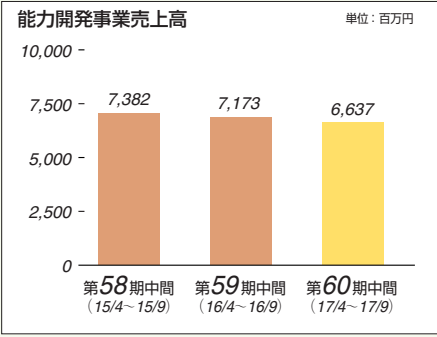
能 力 開 発 事 業

能力開発事業の売上高は66億3千7百万円（前年同期比△7.5%）となりました。

小中学生が主対象の「学研教室」は、新学期や夏の特別教室の生徒募集に努め、さらに指導者の募集と育成に取り組みしました結果、生徒数・教室数ともに大きく伸長し、売上高・営業損益にも大きく貢献いたしました。また、幼児向け教室の「プレイルーム」も指導者・会員の増加により、売

上高・営業損益ともに伸長いたしました。

一方、「学研模試」は他社との競争激化により売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。また、子会社である株式会社学研ジー・アイ・シーは、大学入試教材「大学入試現役合格システム」のキャンセル率が高水準で推移していることなど、依然厳しい状況を脱却することができず、抜本的な構造改革に着手いたしました。

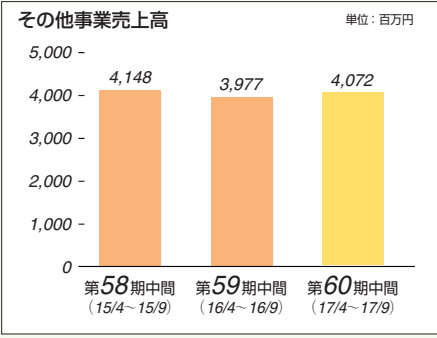


そ の 他 事 業

その他事業の売上高は40億7千2百万円（前年同期比+2.4%）となりました。

電子辞書コンテンツの販売が好調であったほか、通販事業として立ち上げましたオンラインショップ「ショップ.学研」での販売が軌道に乗ったことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

一方、営業損益につきましては、ウエルネス事業やゴルフ事業等の新規事業、さらに子会社である株式会社スリー・イー・システムズのシステム開発にかかる先行投資などにより、前年同期を下回る結果となりました。



連結財務諸表 (要旨)

単体財務諸表 (要旨)

貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)
資 産 の 部		
流動資産	52,905	145,908
現金及び預金	19,562	24,838
受取手形及び売掛金	17,009	16,401
割賦売掛金	-	88,777
たな卸資産	15,877	16,480
繰延税金資産	77	778
その他	552	1,358
貸倒引当金	△ 173	△ 2,726
固定資産	21,450	21,142
有形固定資産	9,839	10,486
無形固定資産	337	531
投資その他の資産	11,273	10,124
繰延資産	10	-
資産合計	74,367	167,050

損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	当 中 間 期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前 中 間 期 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)
売上高	37,925	40,312
売上原価	24,162	26,049
割賦販売未実現利益戻入	710	1,002
返品調整引当金戻入	1,327	976
売上総利益	15,800	16,241
販売費及び一般管理費	17,722	18,157
営業損失	1,922	1,916
営業外収益	134	119
営業外費用	310	373
経常損失	2,099	2,170
特別利益	42	8
特別損失	5,999	127
税引前中間純損失	8,056	2,288
法人税、住民税及び事業税	97	478
法人税等調整額	105	26
少数株主利益	9	176
中間純損失	8,268	2,970

(単位：百万円)

科 目	(単位：百万円)	
	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)
負 債 の 部		
流動負債	17,593	64,761
支払手形及び買掛金	10,293	11,794
短期借入金	1,235	34,192
割賦販売未実現利益	-	11,991
その他	6,064	6,782
固定負債	17,602	54,801
長期借入金	-	33,357
退職給付引当金	7,691	8,298
その他	9,910	13,145
負債合計	35,195	119,562
少数株主持分	187	4,310
資 本 の 部		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	17,499	17,499
利益剰余金	833	6,389
その他	2,293	930
資本合計	38,983	43,176
負債、少数株主持分及び資本合計	74,367	167,050

キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位：百万円)	
	当 中 間 期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前 中 間 期 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,307	7,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213	△ 427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,330	△ 7,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	2
現金及び現金同等物に係る増加額 (減少は△)	△ 4,217	△ 716
現金及び現金同等物の期首残高	23,779	25,253
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,562	24,537

貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)
資 産 の 部		
流動資産	46,868	42,876
現金・預金	17,147	11,831
受取手形・売掛金	15,464	15,896
たな卸資産	14,015	14,765
その他	241	382
固定資産	22,013	19,691
有形固定資産	9,744	10,215
土地	8,504	8,849
その他	1,240	1,365
無形固定資産	322	327
投資その他の資産	11,945	9,148
投資有価証券	7,888	4,952
関係会社株式	1,088	1,988
長期貸付金	3,500	9,258
差入保証金	1,351	1,332
その他	1,619	1,750
貸倒引当金	△ 3,501	△ 10,131
資産合計	68,881	62,568

損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	当 中 間 期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前 中 間 期 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)
売上高	30,043	30,667
売上原価	20,822	21,815
返品調整引当金戻入	988	1,046
販売費及び一般管理費	12,575	12,494
営業損失	2,365	2,596
営業外収益	261	428
営業外費用	252	301
経常損失	2,356	2,469
特別利益	5,080	8
特別損失	4,219	206
税引前中間純損失	1,495	2,667
法人税、住民税及び事業税	38	38
中間純損失	1,533	2,705
前期繰越利益	1,591	900
合併による受入	-	159
中間未処理損失(△) 又は中間未処分利益	58	△ 1,645

(単位：百万円)

科 目	(単位：百万円)	
	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)
負 債 の 部		
流動負債	14,277	14,288
支払手形・買掛金	8,588	9,113
未払金・未払費用	2,497	1,963
返品調整引当金	886	795
その他	2,304	2,416
固定負債	16,289	13,034
預り保証金	4,346	4,717
退職給付引当金	7,389	7,503
関係会社事業整理引当金	2,791	-
その他	1,762	813
負債合計	30,567	27,322
資 本 の 部		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	17,499	17,499
利益剰余金	85	△ 1,619
その他有価証券評価差額金	2,397	1,022
自己株式	△ 25	△ 14
資本合計	38,314	35,245
負債・資本合計	68,881	62,568

会社概要・株式の状況

(平成17年9月30日現在)

■会社概要

商 号	株式会社学研研究社 (英文表示GAKKEN CO., LTD.)
設 立	昭和22年3月31日
資本金	18,357,023,638円
従業員	1,080名
事業所	本 社 〒145-8502 東京都大田区上池台4-40-5 TEL (03) 3726-8111
	第2ビル 〒146-8502 東京都大田区仲池上1-17-15 TEL (03) 3726-8111
	第3ビル 〒141-8502 東京都品川区西五反田4-28-5 TEL (03) 3493-3212
学研ホームページ・アドレス	http://www.gakken.co.jp/

■取締役および監査役

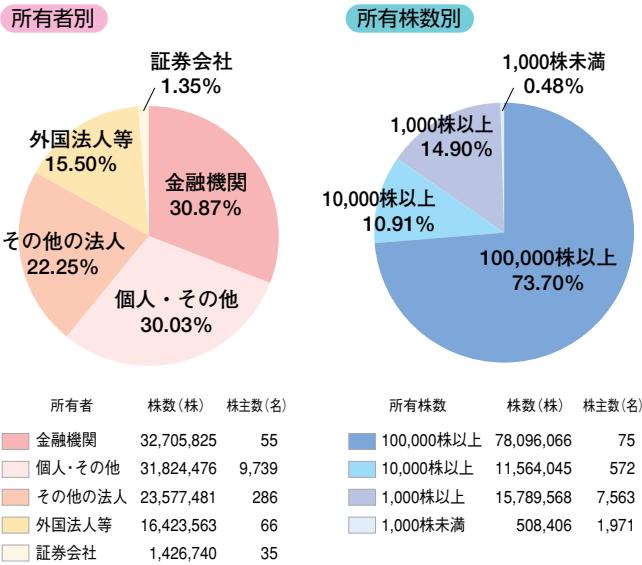
(平成17年10月31日現在)

氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長 遠藤洋一郎	
常 務 取 締 役 富 樫 文 夫	教科図書事業部、小中教材開発部、辞典編集部、製作資材部担当
常 務 取 締 役 安 田 健 甫	学力開発事業部、学校・社会教育出版事業部、メディカル出版事業部、出版企画センター室担当
取 締 役 古 岡 秀 樹	出版渉外業務、IR業務担当
取 締 役 小 林 宏 夫	ゴルフ事業部、情報システム部担当
取 締 役 太 田 雅 男	科学事業開発室、教養・実用編集部、科学ソフト開発部、学研科学創造研究所担当
取 締 役 中 山 俊 夫	雑誌第一編集部、広告部、コミュニケーションビジネス事業部、宣伝部担当
取 締 役 岩 井 英 夫	雑誌第三編集部、出版営業部担当
取 締 役 小 野 寺 哲 也	教育ソリューション事業部、ソーシャル・アシスト事業室、テクニカル・サポート室、学研教室事業部、新販売事業部、外販事業室、海外事業準備室担当
取 締 役 荒 木 勝 彦	雑誌第二編集部、幼児ソフト企画開発部、児童書編集部、国際事業部、学研教育総合研究所担当、マイモンテ事業推進室長
取 締 役 岡 本 利 之	デジタルコンテンツ事業部、総務部、編集総務部、業務監査室、環境・安全推進室、デジタル事業推進室担当
取 締 役 木 村 路 則	ウエルネス事業部、ヒューマン・サポート事業部、経営企画室、秘書室、広報室、法務部、人事部、業務改革推進室担当
取 締 役 中 森 知	経理部、物流管理室担当
取 締 役 和 田 晴 夫	教育システム事業部、家庭学習事業部、家庭教育営業管理室、通販事業部、CS推進部担当
常 勤 監 査 役 大 谷 義 男	
常 勤 監 査 役 本 間 明 雄	
監 査 役 関 根 栄 郷	弁護士
監 査 役 今 泉 正 隆	
監 査 役 川 崎 隆 司	弁護士

■株式の状況

会社が発行する株式の総数	399,164,000株	
発行済株式の総数	105,958,085株	
株主数	10,181名	
大株主(上位10名)		
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
財 団 法 人 古 岡 奨 学 会	13,888	13.11
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 口 信 託 銀 行 株 式 会 社 信 託 口	5,476	5.17
株 式 会 社 イ ン デ ッ ク ス	5,000	4.72
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 信 託 口	4,785	4.52
学 研 取 引 先 持 株 会	3,594	3.39
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	3,000	2.83
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	2,847	2.69
メ ロ ン バ ン ク ト リ ー テ ィ ン ク ラ イ ア ン ツ オ ム ニ バ ス	2,777	2.62
ノ ー ザ ン ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー エ イ ブ イ エ フ シ ー サ ブ ア カ ウ ン ト ア メ リ カ ン ク ラ イ ア ン ト	1,976	1.86
株式会社みずほコーポレート銀行	1,900	1.79

■株式の分布状況



会社情報のサイトが新しくなりました。

学研ホームページのリニューアルにともなって、会社情報のサイトも内容を一新いたしました。株主・投資家の皆様方に向けて、これからも新しい情報を、オンタイムで発信してまいります。



株主・投資家の皆様に向けたIRページも新設。よりクリアな経営を目指して努力いたします。

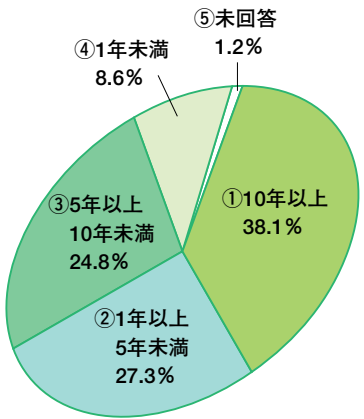
●学研 会社情報サイトへのアクセス

学研ホームページ (http://www.gakken.co.jp/) → 「会社情報」 (http://www.gakken.co.jp/company/index.html)

アンケートの集計結果

第59期中間事業報告書の送付の際、実施いたしました株主様アンケートの集計結果をご報告します。
2,800通を超える株主の皆様からご回答をいただき、誠にありがとうございました。

1. 当社株式の保有期間はどのくらいですか。



2. 当社の会社情報をどのような方法で入手していますか。(複数回答)

